

第3章 教員の人事組織

本章では、本研究科／学部における教員人事制度、教員の構成、今後の教員人事の課題、および教員評価制度について述べる。

3-1. 教員の人事制度

本研究科／学部は「生命・食料・環境」を標語として掲げ、分子・細胞レベルから生態系に及ぶ生命科学、物質循環系、さらには地域社会における人間の活動を対象とする広範な分野の教育・研究を展開している。このために、前章で述べたように、教育研究組織については、本研究科は7専攻体制、本学部は6学科体制となっている。

（教員の所属）

平成27年度までは、教員は基本的に本研究科に所属し、学部を兼担していた（学部専任の教員はなし）。ただし、後述の他部局との兼任教員については、兼任先の所属であった。平成28年度から、全学的に、新教員人事制度（学域・学系制度）が導入されたことに伴い、自然科学域に、専攻単位での組み合わせからなる4学系（農学資源経済学系、農芸化学系、生物生産環境学系、応用生物学系）を新設した。教員は、これらの4学系に所属し〈表3-1〉、従来の研究科に配置して、学部を兼担する形となった〈表3-2〉。なお、新設の4学系は、さらに農学系群を構成し、研究科教授会と合わせて、従来の研究科教授会の機能を実質的に維持する形となっている。なお、寄附講座・共同研究講座を担当する年棒制特定教員や短期招へい外国人研究者などは、定員外の扱いで、従来通り、研究科の所属である。

農学系群	
農学資源経済学系	（農学専攻＋生物資源経済学専攻＋附属農場）
農芸化学系	（応用生命科学専攻＋食品生物科学専攻）
生物生産環境学系	（森林科学専攻＋地域環境科学専攻）
応用生物学系	（応用生物科学専攻＋附属牧場）

（教員の分野への配置）

平成28年度から、教員は、所属学系から研究科の各専攻に配置され、実際の教育研究の基本単位である分野（研究室）を構成し、活動を行っている。各分野の標準的な教員配置は、教授：1名、准教授：1名、助教：1名の3名体制であるが、全学的なシーリング、後述の定員削減計画などの影響もあり、標準的な配置が困難な状況となってきた〈表3-3、表3-4〉。3名以上の教員配置の分野は全体の55.1%にすぎず、残りの44.9%の分野では、標準配置ができていない。なお、研究科附属施設のうち、附属農場に配置された教員は農学

専攻の1分野を構成しているが、附属牧場に配置された教員（助教）は現在のところ分野の運営には関わっていない。

（教員の他部局との兼任）

本研究科の教員のうち、平成28年4月1日時点で、17名の教員が、地球環境学堂（11名）、フィールド科学教育研究センター（3名）、物質－細胞統合システム拠点（1名）、国際高等教育院（2名）と兼任している（表3-5）。

（教員の構成比）

教員の年齢構成（平成28年4月1日時点）は、表3-6の通りであるが、55歳以上の教員の比率が35.8%、若手（40歳未満）の教員が19.0%である。これらの比率は、3年前の調査時の値（28.7%と21.1%）と比較すると、若干の高齢化が認められる。これは、平成25年度に教員の定年が65歳に引き上げられた影響と思われる。なお、平成25年度には、定年延長とともに、早期退職制度も導入されている（本調査期間内は該当者なし）。

全教員に占める女性教員の比率（平成28年4月1日時点）は8.4%である（表3-7）。この比率は、3年前の調査時の値と比較すると、ほぼ横ばいである。しかしながら、研究科教授会の構成員である教授の女性教員の比率に限って言えば、8.9%であり、わずかながら改善が認められる。

教員の出身大学の構成は、表3-8の通りであるが、本学部出身者が70.0%である。教員の学位取得率は95.2%であり、そのうち、82.3%が本研究科の学位取得者である。このように、教員の本学部出身者あるいは本研究科学位取得者の比率は高いが、一方で、他部局・他研究機関などの勤務経験者の比率は59.4%である（表3-9）。

（教員数の変遷）

本研究科の教員定員は、これまで、平成9年時点の配当定員（教授72、准教授79、講師1、助教103、合計255）に基づいて運用してきた。しかし、他部局新設の際の定員供出や全学的なシーリング（95%）の結果、平成28年4月1日時点で、本研究科が使用可能な配当定員は203まで減少しており、充足率から見ても、新規な採用は厳しい状況である（表3-10）。

（教員の定員削減計画）

平成26年度から、全学的な定員削減計画が始まり、人事ポイント制の導入（教授：1.2、准教授：1.0、講師：0.9、助教：0.8）と計画終了時（平成33年度末）の目標ポイントの設定（農学系群4学系：209.245ポイント）が行われ、教員の定員削減を実施している。この削減計画は、平成28年度の学域・学系制度の導入後も、農学系群の4学系に目標ポイントの分配を行い、続けられている。今後、平成33年度までに、農学資源経済学系（3.426ポ

イント減)、農芸化学系(3.899ポイント減)、生物生産環境学系(5.236ポイント減)、応用生物学系(3.014ポイント減)の定員削減計画を予定しており、非常に厳しい状況である。

[資料]

○教員数の変遷(各年度の定員削減計画を反映した定員及びポイント数の推移)

(教員の選考)

平成28年度の学域・学系制の導入により、教員の選考については、各学系で実施することになった。たとえば、教授選考にあたっては、各学系の「教員候補者選考内規」に基づき、教員5名程度で構成する教員候補者選考調査委員会を設置し、選考を実施する。また、准教授・講師・助教の選考についても、同内規において一部手続きを簡素化することを認めているものの、教授選考に準ずる形としている。人材募集方法については、前期の評価期間(平成23～25年度)には、公募によらない各専攻独自の調査に基づく方法がやや増加する傾向にあったが、最近では、原則として公募の形としている。このように、適正な選考基準によって、人事の透明性を担保することで、国内外から優秀かつ多様な教員を確保する体制を構築している。女性教員の確保については、公募要領に女性研究者の積極的な応募を期待している旨記載して、女性教員の採用拡大を目指しているが、未だ採用拡大には繋がっていないのが現状である。

[資料]

○京都大学の学系、学域及び全学教員部に関する規程 ○関連学系への教員選考開始の要請に関する申合せ ○農学資源経済学系における教員候補者選考内規 ○農芸化学系における教員候補者選考内規 ○生物生産環境学系における教員候補者選考内規 ○応用生物学系における教員候補者選考内規

[分析評]

全学的な組織改革に沿って、平成28年度から、本研究科／学部にも学域・学系制度が導入された。しかしながら、学域・学系の役割が明確でないまま制度の導入が図られた経緯があり、今後、全学の組織改革と歩調を合わせながら、「教員の人事組織と教育研究組織の在り方」を模索していく必要がある。

本研究科／学部の教員研究組織は、農学に関連する学術の広い範囲を十分カバーしており、教員選考にあたっては、厳正な審査により優秀な人材の獲得に努めている。ただし、前回の自己点検評価時に指摘された本学出身の教員比率の高さや女性教員の低さは、前回の自己点検評価時からほとんど変わっていない。現在、教員の人事選考は、学域・学系に移管されており、今後、農学系群の4学系に協力しながら、教員の多様化を図る努力が必要である。また、現在実施されている全学的な定員削減計画に対応して、教育研究組織の改革も急務である。一部の専攻では、教員数の減少に備え、カリキュラムの再編・改定、各講座・分野の再編が検討され始めているが、まだ具体的な方向性は見出すには至っていない。また、

本研究科／学部の将来を考えた場合、このような定員削減の状況にあっても、優秀な若手研究者の確保を進めていくことが特に重要である。

3-2. 教員の教育研究活動評価

(教員評価)

平成 27 年に改正された「京都大学における教員評価の実施に関する規程」をうけて、同年「大学院農学研究科教員評価実施要項」を改正した。この要項では、勤続 1 年以上の専任教員と年俸制特定教員を対象に、教育、研究、組織運営および学外活動・社会貢献に関する教員評価を実施することが定められており、本調査期間内では、平成 27 年 3 月 31 日を基準日として該当者 205 名を対象に教員評価が実施された。この教員評価では、教員間の教育負担に偏りがあること、研究成果や社会貢献についても教員間でバラツキが大きいことが検討課題として指摘されている。

[資料]

○大学院農学研究科教員評価実施要項 ○平成 27 年度 教員評価に係る教員活動状況報告書

(教育研究活動データベース)

全学的に教育活動研究データベースが導入され、教員個人単位で、研究業績、学会活動、国際交流、海外活動などを入力し、Web 上での公開が行われている。本データベースは、教員個人の自覚的な評価資料としての役割がある。

[分析評]

教員評価の体制が整備されており、これ以外に、研究科／学部の自己点検評価・外部評価の体制（第 9 章参照）も整備されており、評価できる。今後、その評価結果を実際の教員の教育研究活動にフィードバックする仕組みの整備が必要である。

3-3. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○「教育研究組織と教員組織を分離」とあるが、現在は分野 = 旧講座であり、対応が準備できていない。ポリシーの文書化が出来ていないことをあわせて、顕著な“人治主義”が温存されており、この体制では柔軟な改革が期待できない。

◎全学的な組織改革に沿って、平成 28 年度から、本研究科／学部にも学域・学系制度が導入され、教育研究組織（研究科）と教員組織（農学系群）の分離が行われた。しかしながら、学域・学系の役割が明確でないまま制度の導入が図られた経緯があり、今後、全学の組織改革と歩調を合わせながら、「教育の人事組織と教育研究組織の在り方」を模索していく必要がある。

○人員削減の影響を受けていますが、人事的な問題のみならず本来あるべき学問領域のバランスをどうするか検討するべきであると考えます。

○教員の人員構成は、学生にとって教育の質に直接かわる問題で、各教育単位で教員の男女比、年齢バランスなどを配慮する必要もあると思います。

○女性教員の比率が8%と低く、今後の改善を期待する。また、学生も含め女性が研究しやすい環境を整備することは大切である。防犯ブザー等が設置されているようであるが、こうした丁寧な対策が必要である。

○外国人教員や女性教員の増強、本学出身教員の相対的割合が高すぎることへの対処など、国際化にむけて一層の多様化に取り組む必要がある。また、日本の少子化は問題点ではあるが、留学生を増加させ国際化を推進するチャンスと捉えることも必要である。

◎現在実施されている全学的な定員削減計画に対応しながら、農学の各学問領域のバランスを考えた教育研究組織の改革が必要なことは広く認識されており、今後、将来構想検討委員会を中心に検討していく予定である。教員の選考は、農学系群に移管されており、研究科としては、農学系群の4学系と協力して、教員の構成比の改善を図りたいと考えている。なお、教員の構成比の改善については、定員削減計画により新規採用が容易ではない状況では、教員の多様化（女性教員比率の増加、教員の若返り、教員の教育背景の多様化など）を積極的に進めていくのは、実質的には難しく、妙案が見当たらないのが実情である。しかしながら、競争的資金や外部資金による特定教員の採用なども取り入れながら、引き続き改善に努めたい。女性教員が働きやすい環境整備に向けては、定期的に女性教員を対象とした懇談会を開催し、収集した意見からハード面での改善を図るなどの努力をしている。女性比率の増加は、新規採用及び採用後の育成の両面で意識的な努力が必要であり、今後研究科全体で男女共同参画の意識を高める取り組みを行いたいと考えている。また、部局の意思決定に女性教員が関わることが重要であり、執行部に女性教員を加えているが、今後、各委員会の構成員についても女性比率の増加に努めたい。

○教育研究活動評価で、授業評価アンケートの再開の記載があるが、「どのように改善がされたのか？」の記載が十分でないため、評価がしにくい。学生と教員の「白熱教室」とはいかなくとも、「気づきあう場」となることを期待する。

◎授業評価アンケートは、中期目標・中期計画の部局行動計画の年度計画にも記載されており、これにより、学生の理解度の確認、講義に対する要望などを把握し、授業内容の改善を図っている。教員は、担当授業に関するアンケート評価結果を「京都大学授業アンケートシステム」により閲覧し、フィードバックを行っている。担当授業の改善は、個別の話であるので、研究科として、とくにまとめていない。また、学生の生の声を聞くために、平成29年度から、設問項目に自由記述欄を新たに設ける予定にしている。

〈表3-1〉 本研究科教員の所属（学系別）

平成28年4月1日時点

区分	教授	准教授	講師	助教	合計
農学資源経済学系	16 (3)	11 (1)	3 (1)	13 (1)	43 (6)
農芸化学系	18 (1)	14 (1)		20 (2)	52 (4)
生物生産環境学系	21 (2)	14	3 (1)	19 (2)	57 (5)
応用生物学系	12	13		13 (1)	38 (1)
合計	67 (6)	52 (2)	6 (2)	65 (6)	190 (16)

() = 女性

〈表3-2〉 本研究科教員の配置

平成28年4月1日時点

区分	教授	准教授	講師	助教	合計	前回 H25-4-1
農学専攻	7 (1)	4 (1)	3 (1)	7 (1)	21 (4)	26 (3)
森林科学専攻	9 (1)	5	3 (1)	8 (1)	25 (3)	24 (2)
応用生命科学専攻	10 (1)	7		13 (2)	30 (3)	34 (2)
応用生物科学専攻	12	12		12 (1)	36 (1)	36 (2)
地域環境科学専攻	13 (1)	11 (1)		11 (1)	35 (3)	33 (3)
生物資源経済学専攻	8 (2)	6		3	17 (2)	18 (2)
食品生物科学専攻	7	5		7	19 (0)	21 (1)
国際交流室※		1			1 (0)	- (-)
附属農場	1	1		3	5 (0)	6 (1)
附属牧場				1	1 (0)	1 (0)
合計	67 (6)	52 (2)	6 (2)	65 (6)	190 (16)	199 (16)

※H27. 4. 1PILLER, Garry John准教授採用

() = 女性

＜表3-3＞ 各分野の教員の配置状況

平成28年4月1日時点

専攻名	講座名	分野名	配置状況 (教授－准教授・講師－助教)	備考
農学専攻	作物科学講座	作物学	1-1-1	
		育種学	1-1-0	
	園芸科学講座	蔬菜花卉園芸学	1-1-1	
		果樹園芸学	1-1-1	教授：国際高等教育院併任
	耕地生態科学講座	雑草学	1-0-1	
	品質科学講座	栽培システム学	1-1-1	
品質設計開発学		1-1-1		
附属農場 (農学専攻)	生産管理科学講座	品質評価学	1-1-1	
		植物生産管理学分野	1-1-3	
森林科学専攻	森林管理学講座	森林・人間関係学	1-1-0	
	森林生産学講座	熱帯林環境学	1-0-1	
		森林利用学	1-1-1	教授、准教授、助教：地球環境学堂ダブルアポイントメント
	緑地環境保全学講座	森林生物学	1-1-1	
		環境デザイン学	1-1-1	教授、准教授、助教：地球環境学堂ダブルアポイントメント
	生物材料工学講座	山地保全学	1-0-1	
		生物材料設計学	0-2-0	
	生物材料機能学講座	林産加工学	1-0-2	
生物繊維学		1-1-1		
応用生命科学専攻	樹木細胞学	複合材料化学	1-1-1	
		生物材料化学	1-1-0	
	細胞生化学	生体高分子化学	1-1-1	教授：物質－細胞統合システム拠点ダブルアポイントメント
		生体調節化学	1-1-1	
	分子細胞科学講座	化学生態学	1-2-0	准教授(1名)：国際高等教育院併任
		植物栄養学	1-0-2	
	応用微生物学講座	エネルギー変換細胞学	1-1-1	
		発酵生理及び醸造学	1-1-1	
	生物機能化学講座	制御発酵学	1-1-1	
		生体機能化学	1-1-1	
応用生物科学専攻	資源植物科学講座	生物機能制御化学	1-0-2	
		応用構造生物学	1-0-2	
	植物保護科学講座	植物遺伝学	0-2-0	
		栽培植物起原学	1-0-1	
	動物遺伝増殖学講座	植物病理学	1-1-1	
		昆虫生態学	1-0-1	
	動物機能開発学講座	昆虫生理学	1-0-1	
		動物遺伝育種学	0-1-1	
	海洋生物資源学講座	生殖生物学	1-2-0	
		動物栄養科学	1-1-1	
	海洋微生物学講座	生体機構学	1-0-2	
		畜産資源学	1-1-1	
	海洋生物生産学講座	海洋生物環境学	1-1-1	教授、准教授、助教：フィールド科学教育研究センターダブルアポイントメント
		海洋生物増殖学	0-1-1	
地域環境科学専攻	生物環境科学講座	海洋分子微生物学	1-1-0	
		海洋環境微生物学	1-1-0	
	生産生態科学講座	海洋生物生産利用学	1-0-1	
		土壌学	1-1-1	
	地域環境開発工学講座	森林生態学	1-1-1	
		森林水文学	1-0-0	
	生物生産工学講座	森林生化学	1-1-1	
		熱帯農業生態学	1-1-0	
	比較農史農学論講座	微生物環境制御学	1-0-1	教授、助教：地球環境学堂ダブルアポイントメント
		生態情報開発学	1-1-1	
	食品生命科学講座	施設機能工学	1-1-1	
		水資源利用工学	1-1-1	
	食品健康科学講座	水環境工学	1-1-0	
		地域環境管理工学講座	農村計画学	1-0-1
食品生産工学講座	農業システム工学	1-1-2		
	フィールドロボティクス	1-0-2		
生物資源経済学専攻	農企業経営情報学講座	生物センシング工学	1-1-1	
		農業組織経営学	1-1-0	
	国際農林経済学講座	経営情報会計学	1-1-0	
		地域環境経済学	1-1-0	
	比較農史農学論講座	食料・環境政策学	1-0-1	
		森林・林業政策学	1-1-0	
食品生物科学専攻	食品生命科学講座	国際農村発展論	1-1-1	
		比較農史学	1-1-0	
	食品健康科学講座	農学原論	1-0-1	
		酵素化学	1-0-2	
	食品生産工学講座	食環境学	1-0-1	
		生命有機化学	1-1-0	
比較農業論講座	国際交流室	栄養化学	0-1-2	
		食品分子機能学	1-1-0	
	附属牧場	食品生理機能学	1-1-0	
		農産製造学	1-1-1	
生物機能変換学			1-0-1	
比較農業論 (留学生室)			1-3-0	准教授(1名)：地球環境学堂ダブルアポイントメント
国際交流室			0-1-0	
附属牧場			0-0-1	

〈表3-4〉 各分野の教員の配置状況（集計）

平成28年4月1日時点

教授	准教授・ 講師	助教	分野数	分野の比率 (%)
1	1	1	30	38.4
1	1	0	16	20.5
1	0	1	14	17.9
1	0	2	8	10.2
0	1	1	2	2.5
1	2	0	2	2.5
0	2	0	2	2.5
0	1	2	1	1.3
1	1	3	1	1.3
1	1	2	1	1.3
1	0	0	1	1.3
			78	100

※附属農場（農学専攻 生産管理科学講座 植物生産管理学分野）を含む

※他部局ダブルアポイントメント、国際高等教育院併任教員を含む

〈表3-5〉 兼任（両任）教員数・学系の所属状況

平成28年4月1日時点

部局・学系名称	教授	准教授	助教	総計
地球環境学堂	4	3	4	11
生物生産環境学系	4	3	4	11
フィールド科学教育研究センター	1	1	1	3
応用生物学系	1	1	1	3
物質－細胞統合システム拠点	1			1
農芸化学系	1			1
国際高等教育院	1	1		2
農学資源経済学系	1			1
農芸化学系		1		1
総計	7	5	5	17

〈表3-6〉 本研究科教員の年齢構成

平成28年4月1日時点

区分	教授	准教授	講師	助教	合計	構成比	前回 H25-4-1	
							合計	構成比
60歳以上	28	5		1	34	17.9%	26	13.1%
59～55	21	11	2		34	17.9%	31	15.6%
54～50	8	11		9	28	14.7%	33	16.6%
49～45	8	16	3	11	38	20.0%	36	18.1%
44～40	1	4	1	14	20	10.5%	31	15.6%
39～35	1	5		15	21	11.1%	23	11.6%
34～30				10	10	5.3%	16	8.0%
30歳未満				5	5	2.6%	3	1.5%
合計	67	52	6	65	190	100%	199	100%

※ 構成比は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある

〈表3-7〉 本研究科の女性教員の比率

平成28年4月1日時点

区分	教授	准教授・講師	助教	合計
今回：H28-4-1	8.9%	6.9%	9.2%	8.4%
前回：H25-4-1	4.7%	5.0%	13.3%	8.0%

〈表3-8〉 本研究科／学部教員の学歴

平成28年4月1日時点

区 分		教授	准教授	講師	助教	合計	前回 H25-4-1
大学 (学部)	本学部	46	34	6	47	133	142
	本学他学部	4	2		4	10	11
	他大学農・水産学部	12	8		11	31	34
	他大学他学部	6	7		3	16	12
	計	68	51	6	65	190	199
大学院 修士課程	本研究科	48	36	6	55	145	157
	本学大学院他研究科	4	3		2	9	9
	国内の他大学大学院	9	10		7	26	21
	国外の大学院	2	1		1	4	1
	計	63	50	6	65	184	188
大学院 博士後期課程 (単位取得、退学含む)	本研究科	44	31	2	48	125	145
	本学大学院他研究科	5	5		2	12	9
	国内の他大学大学院	3	3		6	12	10
	国外の大学院	4	1			5	3
	計	56	40	2	56	154	167
学位の 取得	本研究科	54	41	6	48	149	160
	本学大学院他研究科	3	3		2	8	9
	国内の他大学大学院	6	6		6	18	13
	国外の大学院	4	2			6	5
	計	67	52	6	56	181	187

〈表3-9〉 本研究科／学部教員の職歴（他研究機関などでの勤務経験）

平成28年4月1日時点

区分		教授	准教授	講師	助教	合計	前回 H25-4-1
他 部 局 ・ 他 研 究 機 関 な ど の 勤 務 経 験 者	本学の他部局	5	4		8	17	17
	国内の他大学	25	16		6	47	48
	国外の他大学	3	1		5	9	8
	国立の研究機関	6	3	1	2	12	13
	公立の研究機関	2			3	5	3
	企業など私的研究機関	7	6	1	5	19	19
	その他	1		1	2	4	4
計		49	30	3	31	113	112
本研究科／学部のみ		18	22	3	34	77	87
合計		67	52	6	65	190	199

※ 各個人につき主要なもの1件のみ記載

〈表3-10〉 教員の充足率

平成28年4月1日時点

年度	学系	定員 (学系全体)	定員 (農学研究科分)	現員 (学系全体)	現員 (農学研究科分)	充足率 (学系全体)	充足率 (農学研究科分)
H28	農学資源経済学系	50	49	45	43	90%	88%
	農芸化学系	56	55	53	52	95%	95%
	生物生産環境学系	74	59	71	57	96%	97%
	応用生物学系	44	40	41	38	93%	95%
	4学系計	224	203	210	190	94%	94%